

半世紀を迎える沖縄振興の行方

1972年5月に施政権が日本に返還されて以降、現在も沖縄地域は国策として沖縄振興が進められている。そして2022年、沖縄地域は日本に復帰して50年、つまり半世紀を迎える。その後の沖縄振興のあり方はどうあるべきだろうか。

本レポートでは、まもなく半世紀を迎える沖縄振興の今後のあり方について、特に産業振興の視点から論じてみたい。現状を整理し、今後の「ポスト沖縄振興」の方向性についても整理したい。

これまでの沖縄振興の成果

沖縄の経済的な自立に向けた施策が実施されてきた。施策の大きな方向性としては以下の2点があげられよう。第一は、「沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律」に基づいて「激変緩和策」として内国消費税に関する特例などが定められた点である。そのなかでも「酒税の減免措置」や「揮発油税及び地方道路税の軽減措置」は現在まで延長されている。

第二は、「沖縄開発三法」と呼ばれる「沖縄振興開発特別措置法」、「沖縄開発庁設置法」、「沖縄振興開発金融公庫法」に基づいて10年ごとの計画などが策定され高率補助や予算の一括計上という仕組みで沖縄振興政策が展開された点があげられる。

なお、内閣府沖縄担当部局予算額は、1972年度から2017年度までの累計で12.2兆円となっている。分野別の沖縄振興の成果は以下のように示されている（以下は、『群星』2017年特別号を参照）。

道路の整備には、約3.5兆円が使われ、国道の長さは約2倍となり、県道の質は大幅に改良された。沖縄本島を縦貫（国頭村奥～糸満市伊原）する時間が、5時間弱だったのが3時間程度にまで短縮されている。港湾は、1兆円強をかけて整備されている。空港についても約4000億円かけて整備され、現在も那覇空港の滑走路の

増設などの事業が進められている。ダムについても、総額約4700億円かけて沖縄本島北部地域を中心に多目的ダム等が整備された。都市公園に関しても、沖縄県総合運動公園、首里城、美ら海水族館などが整備され、一人当たり供用面積も全国並みとなっている。農業基盤整備には、約1.4兆円が使われ、畑地のかんがい整備率は約6割と全国平均を上回る。

沖縄振興が継続的に実施された結果、各種基盤整備は顕著な進展が見られたといえる。

沖縄経済の現状と課題

また、近年の沖縄経済は、好調な観光客需要などにけん引され拡大傾向が持続している。主な要因としては、観光客の増加のほかにも、人口の増加というも大きなポイントである。2015年の国勢調査結果によれば、日本の都道府県で人口が増加したのは8都県にとどまっている。増加率で見ると沖縄県は2.9%で最も高く、次いで東京都（2.7%）、埼玉県および愛知県（1%）となっている。

国立社会保障・人口問題研究所「将来推計人口」によると、沖縄県は2030年まで人口が増加すると予想されている。一方、全国平均ではすでに人口減少社会に入っている。

人口の増減は地域経済に大きな影響を与える。特に人口の増減とサービス業付加価値額の増減は相関関係があるとされている（細尾忠生「人口減少が地域経済に与える影響」『季刊政策・経営研究』2016年vol.4を参照）。

実際、人口の増加や観光客の増加に伴い、県外企業の県内進出が相次いでいる。好景気が持続していること

から、有効求人倍率は2017年に、1972年の復帰以降、初めて1倍を突破し、完全失業率も3.4%にまで低下している（2018年平均）。

各種経済指標は改善してきているが課題もある。一人当たり県民所得は2014年度で約213万円だが都道府県別では全国最下位であり、全国平均と比較しても約7割の水準にとどまっている。また、沖縄振興策は財政支出による社会資本の整備を行ってきたため、県民総所得に占める財政依存の割合を示す財政依存度は37.6%と高い割合となっている（2014年度）。

自立型経済の確立に向けて

現在の「沖縄振興計画（21世紀ビジョン基本計画）」においても「自立型経済の構築」が基本的指針として掲げられている。ただ、「自立型経済」が達成された状態の数値目標等は記載されていないが、移出額や財政依存度といった点が自立型経済の構築に向けて重要な指標であるといえるであろう。

では、移出額の現状はどうなっているだろうか。図表は「沖縄県産業連関表」より作成した産業別県際収支である。移出が移入より大きければ移出超過（黒字）であり、地域内で消費する以上に生産しており、地域外から稼いでいる産業だといえる。一方、移入が移出より大きければ移入超過（赤字）であり、地域内の消費を満たす域内生産がなく地域外に生産を依存している産業だといえる。

その視点から見ると、多くの産業で沖縄県内は域外に依存している状態だといえる。第一次産業は、農業、林業は域外収支がマイナスであり、地域外に生産を依存し

【図表】 沖縄県の産業別県際収支（2011年）

(百万円)		(百万円)	
産 業	県際収支(移出-移入)	産 業	県際収支(移出-移入)
農業	-16,626	その他の製造工業製品	-78,361
林業	-1,834	建築及び補修	-1,113
漁業	5,421	土木建設	0
鉱業	-228,449	電気・ガス・熱供給	6,050
食料品・たばこ・飲料	-121,365	水道・廃棄物処理	2,912
繊維製品	-17,182	商業	-55,615
製材・木製品・家具	-19,088	金融・保険	-6,719
パルプ・紙・紙加工品	-23,131	不動産	5,783
化学製品	-122,004	運輸	201,862
石油製品・石炭製品	-1,967	情報通信	-75,425
窯業・土石製品	-13,928	公務	0
鉄鋼	-21,043	教育・研究	-14,905
非鉄金属	-13,503	医療・保健・社会保障・介護	908
金属製品	-33,184	その他の公共サービス	4,809
一般機械	-74,979	対事業所サービス	-66,190
電気機械	-132,442	対個人サービス	130,567
輸送機械	-145,485	その他	-7,168
精密機械	-11,595		

（出所）沖縄県「沖縄県2011年産業連関表」より作成

ている。一方、漁業に関しては、域外収支がプラスであり、僅かではあるが稼いでいる産業だといえる。第二次産業は、域外収支がプラスの産業はほとんど存在していない。さらに、産業として製造業比率が低いことから、かなり大きな需要を域外に依存している状態となっている。第三次産業は、域外から稼いでいる産業は「運輸」や「対個人サービス業」などがある。現状においては、移出型産業は沖縄県内の経済成長の動因にはなっていないといえる。

一方、財政に関してはどうか。国からの財政移転は県・市町村財政支出合計の約7割程度である（屋嘉宗彦『沖縄自立の経済学』を参照）。県民総所得に占める財政依存度が高く、なおかつ、国からの移転財源の割合も高い状況が続いている。

民間主導で地域経済が拡大しているならば、県民総所得に占める財政依存度は下がるはずだが、現状ではそうになっていない。県内の景気は好調さが持続しているとはいえ、依然として財政が沖縄経済に占める割合は大きい。

しかし、住民のニーズにあった政策に柔軟に取り組んでいくためにも、自治体は、国からの補助金等に過度に頼らずに、地方税収を増やし、自主財源を増やしていくことが求められている。

昨今の国の財政状況を考えても、従来どおりの振興策が展開されるとは限らない。したがって、成長著しい東アジアの中心という“地の利”を生かした産業振興の取り組みなどを通して、地域経済を活性化させ、地方税収を増加させていくことが、今後、安定した自治体運営を続けていくために必要なのである。

ポスト沖縄振興計画に向けて

特に近年、沖縄においては、「子どもの貧困」が社会問題となっている。「子どもの貧困」は、従来の「振興」の視点だけでは解決できないような問題であろう。

現在の計画が期限を迎える2022年度以降を見据えた時、このような問題こそ「公共」が担うべき役割かもしれない。今後の沖縄においては、「公共」が担うべき役割はなにか、という点もいままでも以上に議論していく必要があるだろう。

玉城デニー知事も、2018年12月の県議会の所信表明演説で、次期振計策定に向けた取り組みを進めていると発言している。2019年度以降、次期振計の策定に向け本格的に取り組みがスタートするであろう。

（海邦総研 地域経済調査部 主任研究員／島田 尚徳）